



2022年11月22日

各位

会社名 株式会社 鉄人化計画
代表者名 代表取締役社長 根来 拓也
(証券コード 2404 スタンダード)
問合せ先 常務取締役 管理本部長 浦野 敏男
TEL 03-3793-5111

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月22日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年8月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年8月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準の適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式比率」について基準を満たしておりません。

2025年8月期までに当社は、上場維持基準を充たすために後述の取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 及びその推移	2021年8月末 時点	8,154人	32,538単位	9.27億円	23.8%
	2022年8月末 時点	8,475人	32,168単位	10.47億円	23.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10.00億円	25.0%
2022年8月末時点における適合状況		○	○	○	×
計画書に記載した計画期間		—	—	—	2025年8月末

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2021年9月～2022年8月)

当社は、2021年12月22日に公表しました「新市場区分における「スタンダード市場」選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ」における基本方針と課題に基づき、具体的に以下の取組を実施いたしました。

なお、流通株式時価総額につきましては、2022年8月末時点において「適合」となりましたが、当社株価は長期に渡って低位推移しており、予断を許さない状況にあると認識しております。今後においては後述のとおり早期の業績回復に向けた取組を進めてまいります。

【流通株式時価総額、流通株式比率への対応】

- ・（対応時期：2021年10月頃）
政策保有していた法人株主様より当社株式を売却した旨（200,000株）の報告を受けております。
- ・（対応時期：2021年11月5日）
今後の事業への取組状況を含めた決算説明会を実施いたしました。
- ・（対応時期：2020年12月より継続対応）
コロナ禍において最も業績への影響を受けているカラオケルーム運営事業につき、運営コストの改善を進め、損益分岐点売上高の低減化を図っております。また、当該事業においては、当面利用控えが長期化することを前提に、将来の収益性を慎重に判断したスクラップを推進しております。
- ・（対応時期：2021年12月）
コロナ禍の影響を受けづらい美容事業に投資し、事業ポートフォリオの見直しを推進いたしました。当該美容については、投資後に積極的な新規出店（本日現在7店舗）を行っております。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

当社は、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、主力事業であるカラオケルーム運営事業が著しく影響を受けており、2022年8月期まで3期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。このような業績不振を背景に流通株式の売買高が低迷しているものと認識しております。

【流通株式比率への対応】

（今後の課題）

当社は、早期に業績回復を図り「継続企業の前提に関する事項の注記」を解除し、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を実現することにより、幅広い投資家層に関心をもっていただくための取組を実施することが重要課題であると考えております。

当社は、当初計画の取組を継続することにより不適合である「流通株式比率基準」への適合を図ってまいります。

（取組内容）

① I R の促進

自社ホームページや投資家層が利用すると考えられる I R 媒体や W E B サイトに I R 情報をはじめとする企業情報を積極的に発信するとともに、決算説明会等、投資家とのコミュニケーションを充実させ、投資家層を中心に当社認知度を向上させ、当社株式における需要面の改善を図ってまいります。

② 店舗運営事業の改善

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択するとともに、運営コストの見直しと改善により損益分岐点売上高の低減化を図り、厳しい経営環境下においても利益が稼働できる収益構造の構築に取り組んでまいります。

③ 主力事業への依存度の軽減

コロナ禍での影響が限定的となっている美容事業への積極的な投資と、微増ながら回復傾向がみられる飲食事業への投資を推進することにより主力事業であるカラオケルーム運営事業への依存度を軽減した事業ポートフォリオの見直しに取り組んでまいります。

以上